

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

- (1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を官公庁・業界新聞社等のホームページより抽出し、最新情報のリンク集として、協会会員に「インフラ研通信」としてメール配信した。

- (2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について広く理解を深めることを目的に、委員会での検討結果（民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題）を協会ホームページ（協会会員コーナー）にて公開した。

加えて、民法改正に伴う標準約款に対する影響、建設コンサルタント契約における賠償責任のあり方等の検討内容を整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

- (3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」の事務局対応を行った。

戦後インフラ整備事業を振り返り、建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として平成30年度から継続して企画・運営に参画した。

講演記録集（6講演分を収録）の編集・発行（vol.2・vol.3）を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止として令和2年2月以降延期としていた「戦後インフラ70年講演会」を令和3年3月（第18回）よりオンライン形式にて再開した。

- (4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

外濠再生に資する調査研究を、地域住民・行政・大学・民間企業との連携のもと、継続的に行っている。令和2年度においては、飯田橋を拠点とした防災機能強化と水辺空間におけるまちづくりに資する調査研究を行い、外濠再生プロジェクト構想に向けた一提案をとりまとめた。

令和2年5月より国土交通省のグリーンインフラ官民連携プラットフォーム運営委員会および技術部会に参画した。

協会員からのグリーンインフラに関する情報収集や意見・意向把握を行い、それら結果を運営委員会等へ提示・提案する等、橋渡し役を担った。

- (5) 自主研究

新型コロナウイルスを受けての今後の「新しい社会」の在り方、さらにはその社会を支えるべき「社会インフラ」の在り方等について、石田 東生 筑波大学名誉教授の助言のもと、社会インフラに関わる「技術者の視点」から考察・提言した『コロナ後の「新しい社会」とこれを支えるべき「社会インフラ」について』をとりまとめ、協会員をはじめ、広く一般にも向けて協会ホームページ等にて公開した。

2. 次年度の活動について

インフラストラクチャー研究所のミッション（使命・任務）を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

（インフラストラクチャー研究所 今井 稔）